

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 松本 邦亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	1,704,540	1,640,554	2,243,220
経常利益	(百万円)	162,274	148,502	185,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	172,844	107,431	183,036
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	60,242	319,399	277,053
純資産額	(百万円)	2,450,135	2,377,806	2,113,948
総資産額	(百万円)	4,738,099	4,501,696	4,199,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	550.16	343.39	582.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	550.09		582.57
自己資本比率	(%)	50.11	50.95	48.50

回次		第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	333.78	149.42

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 2 第139期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、第138期第3四半期連結累計期間および第138期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。
- 3 第139期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を640億円(4%)下回る1兆6,405億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を154億円(15%)下回る894億円、経常利益は前年同期を137億円(8%)下回る1,485億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を654億円(38%)下回る1,074億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を376億円(5%)上回る8,153億円となりました。営業利益は前年同期を41億円(18%)下回る187億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4にハイブリッド仕様が追加されたことにより、売上高は前年同期を442億円(13%)上回る3,967億円となりました。

エンジンにつきましては、KD型ディーゼルエンジンは減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を31億円(3%)上回る1,238億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は欧州をはじめ日本、中国、北米、その他の各地域で増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を91億円(4%)下回る2,481億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器は増加したものの、鋳造品が減少し、売上高は前年同期を6億円(1%)下回る466億円となりました。

産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックの販売台数は欧州を中心に増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を588億円(7%)下回る7,321億円となりました。営業利益は前年同期を94億円(13%)下回る609億円となりました。

繊維機械

繊維機械におきましては、織機は増加したものの、紡機が減少し、売上高は前年同期並みの497億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(21%)上回る43億円となりました。

その他

その他におきましては、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンピシャーカイズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことなどにより、売上高は前年同期を426億円(50%)下回る434億円となりました。営業利益は前年同期を23億円(30%)下回る52億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,025億円増加し、4兆5,016億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ386億円増加し、2兆1,238億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,639億円増加し、2兆3,778億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、510億円であります。なお、この中には受託研究等の費用87億円が含まれております。

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		325,840		80,462		101,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,243,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 312,412,500	3,124,125	
単元未満株式	普通株式 184,440		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,124,115	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	13,243,700		13,243,700	4.06
計		13,243,700		13,243,700	4.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
鈴木 雅晴	代表取締役 取締役副社長 (生技・生産本部長、 コンプレッサー事業部長)	代表取締役 取締役副社長 (生技・生産本部長、 同安全健康推進部担当、 コンプレッサー事業部長)	平成28年11月11日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,302	305,842
受取手形及び売掛金	280,807	266,894
リース投資資産	235,598	245,658
有価証券	10,871	1,024
商品及び製品	92,298	93,586
仕掛品	41,868	46,707
原材料及び貯蔵品	63,035	62,940
繰延税金資産	25,185	16,603
その他	159,054	189,088
貸倒引当金	3,796	4,088
流動資産合計	1,257,226	1,224,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,048	159,247
機械装置及び運搬具（純額）	451,334	466,467
工具、器具及び備品（純額）	27,449	26,375
土地	119,897	122,115
建設仮勘定	22,521	23,723
有形固定資産合計	781,251	797,929
無形固定資産		
のれん	76,980	73,084
その他	93,234	91,545
無形固定資産合計	170,214	164,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,123	2,271,817
繰延税金資産	14,109	13,840
退職給付に係る資産	8,215	8,166
その他	24,458	22,666
貸倒引当金	1,403	1,613
投資その他の資産合計	1,990,504	2,314,877
固定資産合計	2,941,970	3,277,437
資産合計	4,199,196	4,501,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,162	206,052
短期借入金	170,844	215,833
コマーシャル・ペーパー	-	49,392
1年内償還予定の社債	19,999	10,000
リース債務	41,411	37,615
未払金	25,754	22,331
未払法人税等	47,473	10,335
繰延税金負債	149	187
役員賞与引当金	644	359
その他	153,195	154,956
流動負債合計	673,636	707,065
固定負債		
社債	191,555	201,555
長期借入金	508,593	428,053
リース債務	98,771	77,565
繰延税金負債	500,077	596,610
退職給付に係る負債	1 90,920	1 92,140
その他	21,692	20,897
固定負債合計	1,411,611	1,416,823
負債合計	2,085,248	2,123,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,562	105,557
利益剰余金	789,502	859,324
自己株式	41,266	59,267
株主資本合計	934,260	986,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105,544	1,313,816
繰延ヘッジ損益	360	324
為替換算調整勘定	22,813	17,973
退職給付に係る調整累計額	26,169	24,023
その他の包括利益累計額合計	1,102,547	1,307,441
新株予約権	6	-
非支配株主持分	77,133	84,288
純資産合計	2,113,948	2,377,806
負債純資産合計	4,199,196	4,501,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,704,540	1,640,554
売上原価	1,377,028	1,338,049
売上総利益	327,512	302,504
販売費及び一般管理費	222,665	213,102
営業利益	104,846	89,402
営業外収益		
受取配当金	65,142	62,049
その他	8,669	10,814
営業外収益合計	73,811	72,864
営業外費用		
支払利息	8,148	6,359
その他	8,235	7,404
営業外費用合計	16,383	13,763
経常利益	162,274	148,502
特別利益		
子会社株式売却益	¹ 89,819	-
特別利益合計	89,819	-
税金等調整前四半期純利益	252,094	148,502
法人税、住民税及び事業税	72,320	21,812
法人税等調整額	1,013	12,562
法人税等合計	73,333	34,375
四半期純利益	178,760	114,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,915	6,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,844	107,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	178,760	114,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,967	208,512
繰延ヘッジ損益	354	684
為替換算調整勘定	7,004	4,434
退職給付に係る調整額	597	2,222
持分法適用会社に対する持分相当額	497	342
その他の包括利益合計	118,517	205,272
四半期包括利益	60,242	319,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,515	312,325
非支配株主に係る四半期包括利益	4,727	7,073

【注記事項】

(会計方針の変更等)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに変更いたしました。

これらの変更は、当期より当社事業における産業車両の販売金融事業を強化する方針であることを受け、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。これらの表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた10,038百万円を「売上高」に組替え、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた4,746百万円を「売上原価」に組替えております。この組替えにより、営業利益が5,291百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前四半期当期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた47,748百万円を「流動資産」の「その他」に組替え、「固定資産」の「投資その他の資産」の「リース投資資産」に表示していた164,633百万円を「流動資産」の「リース投資資産」に組替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 退職給付に係る負債に含まれる役員（執行役員を含む）の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
役員退任慰労引当金	1,464百万円	1,427百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 子会社株式売却益

子会社の株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンピシアーカイブズの全株式を平成27年12月に売却したことに伴う利益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	101,418百万円	107,275百万円
のれんの償却額	8,336百万円	5,573百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,849	60	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	18,850	60	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、37,699百万円の剰余金の配当を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	18,853	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	18,755	60	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、37,609百万円の剰余金の配当を行っております。

当社は、平成28年6月10日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式3,737,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が17,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が59,267百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	777,759	790,970	49,767	86,042	1,704,540		1,704,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,552	2,111	169	17,535	38,368	38,368	
計	796,311	793,082	49,937	103,578	1,742,908	38,368	1,704,540
セグメント利益	22,838	70,306	3,567	7,554	104,265	580	104,846

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益の調整額580百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	815,316	732,125	49,707	43,404	1,640,554		1,640,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,968	901	159	16,361	35,391	35,391	
計	833,285	733,027	49,866	59,765	1,675,945	35,391	1,640,554
セグメント利益	18,758	60,985	4,301	5,278	89,323	78	89,402

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益の調整額78百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「物流」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したことに伴い、「産業車両」および「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	550円16銭	343円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	172,844	107,431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	172,844	107,431
普通株式の期中平均株式数 (千株)	314,169	312,856
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	550円09銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	41	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

決議年月日	平成28年10月28日
中間配当金の総額	18,755百万円
1株当たりの金額	60円
効力発生日および支払開始日	平成28年11月25日

(注)平成28年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。